

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社SBI証券
【英訳名】	SBI SECURITIES Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高村 正人
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03 - 5562 - 7210（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 岳樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03 - 5562 - 7210（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 岳樹
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業収益 (百万円)	52,880	90,464
経常利益 (百万円)	22,973	37,973
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	15,970	27,798
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,212	27,611
純資産額 (百万円)	208,678	192,465
総資産額 (百万円)	2,673,459	2,559,387
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	4,602.91	8,022.86
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	7.7	7.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	58,337	26,212
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,119	34,692
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	129,176	144,687
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	159,817	234,115

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2,410.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第75期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第75期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（設立による増加）

（株）SBIプロセス・イノベーター（現（株）SBIビジネスサービス）

（株式取得による増加）

SBIマネープラザ（株）

MP1（株）

SBIハイネットワークス（株）

なお、当社グループは「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメントの名称に関する記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、平成29年8月29日に提出した有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな拡大に転じつつありますが、米国政権の政策動向や東アジア地域の情勢不安が相場の重荷になる状況となりました。

日経平均株価は、仏大統領選挙を経て、欧州連合（EU）の不透明感が和らいだことを追い風に大きく上昇し、6月には2万円台を回復いたしました。その後、一時は北朝鮮を巡る地政学リスクの影響を受け、円安、株安の展開となり、リスク回避姿勢が強まりましたが、足元の雇用環境、企業業績の好調や、米国株式市場の好調な推移を受けて、株式市場は緩やかな拡大をつづけ、9月には東証1部の時価総額が過去最高を更新する等堅調に推移しております。平成29年9月末の日経平均株価は20,356円となり、平成29年3月末と比較して7.6%上昇して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当第2四半期連結累計期間には81,913口座の新規口座を獲得し、平成29年9月末の総合口座数は4,004,821口座、信用取引口座数は493,430口座となっております。また、預り資産は10兆3,693億円となっております。

業績に関しましては、当第2四半期連結累計期間の「受入手数料」は23,783百万円、「金融収益」は20,615百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益52,880百万円、純営業収益48,198百万円、営業利益22,949百万円、経常利益22,973百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益15,970百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・投資信託の最低買付金額を100円に引き下げ（平成29年5月）
- ・個人型確定拠出年金（iDeCo）専用ダイヤルの営業日を土曜日にも拡大（平成29年5月）
- ・iDeCoでの運用商品選びをサポートする「SBI iDeCoロボ」の提供を開始（平成29年5月）
- ・「クイズに答えてオリジナル金のQUOカード500円相当が当たる！キャンペーン」を実施（平成29年6月）
- ・「金・プラチナ取引口座開設&お取引で最大1,200円キャッシュバックキャンペーン」を実施（平成29年6月）
- ・SBIマネープラザ株式会社の全株式を取得（平成29年6月）
- ・「SBI証券の顧客中心主義に基づく業務運営方針」を制定（平成29年6月）
- ・「CFD（くりっく株365）NYダウ1周年記念キャンペーン」を実施（平成29年6月）
- ・株式会社お金のデザインとの業務提携契約を締結（平成29年7月）
- ・NISA口座数が100万口座を突破（平成29年7月）
- ・ロボアドバイザー「WealthNavi for SBI証券」残高100億円を達成（平成29年7月）
- ・株式会社愛媛銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成29年7月）
- ・ロボアドバイザー「THEO+（テオプラス）SBI証券」の提供を開始（平成29年7月）
- ・「金・プラチナリアルタイム取引」20,000口座達成（平成29年8月）
- ・取引に応じてポイントが貯まる「金・プラチナマイレージサービス」を開始（平成29年8月）
- ・投資信託積立買付手数料の実質無料化（全額キャッシュバック）を開始（平成29年9月）
- ・国内株式アクティブプランにおいて、約定代金合計額10万円以下の手数料を完全無料化（平成29年9月）
- ・投資信託積立設定金額が70億円を突破（平成29年9月）
- ・HDI-Japan「問合せ窓口格付け」において国内最高評価の「三つ星」を獲得（平成29年9月）
- ・「つみたてNISA」の予約受付を開始し、抽選で2,000名様に現金2,000円をプレゼントするキャンペーンを実施（平成29年9月）
- ・少額テーマ投資サービス「S株Now！」の提供を開始し、買付手数料を全額キャッシュバックするキャンペーンを実施（平成29年9月）

- ・証券総合口座数が400万口座を突破（平成29年9月）
- ・地方経済活動の活性化を目的に、日本全国のさまざまな情報を発信するウェブマガジン『JIMOTOZINE（ジモトジン）』をオープン（平成29年9月）

また、業績の概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当第2四半期連結累計期間は23,783百万円を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により15,599百万円を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により443百万円を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売により1,874百万円を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料等により5,865百万円を計上しております。

（トレーディング損益）

FX取引に係るスプレッド及び債券の販売等により8,450百万円を計上しております。

（金融収支）

「金融収益」は20,615百万円、「金融費用」は3,021百万円となりました。その結果、金融収支は17,593百万円となっております。

（販売費及び一般管理費）

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は25,248百万円となりました。これは、「人件費」が6,168百万円となったこと等によるものであります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の純増減額が129,404百万円の減少となったこと等により、前連結会計年度末に比べ74,298百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には159,817百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は58,337百万円となりました。これは主に、預り金の増加額133,983百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,119百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,920百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は129,176百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額129,404百万円等によるものであります。

（3）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

（6）従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は、主として連結子会社の増加により、421名増加し、1,345名となりました。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

また、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、セグメント別の記載を省略しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,400,000
計	11,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,469,559	3,469,559	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	3,469,559	3,469,559	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	3,469,559	-	48,323	-	15,385

##### (6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SBIファイナンシャルサービシーズ(株)	東京都港区六本木1-6-1	3,469,559	100.00
計	-	3,469,559	100.00

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,469,559	3,469,559	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,469,559	-	-
総株主の議決権	-	3,469,559	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、当社は第76期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	234,901	162,738
預託金	1,399,868	1,549,893
顧客分別金信託	1,251,000	1,381,000
その他の預託金	148,868	168,893
トレーディング商品	22,433	53,588
商品有価証券等	13,975	36,214
デリバティブ取引	8,457	17,373
約定見返勘定	5,336	3,296
信用取引資産	692,993	729,445
信用取引貸付金	583,168	608,852
信用取引借証券担保金	109,825	120,592
有価証券担保貸付金	46,977	16,392
借入有価証券担保金	46,977	16,392
立替金	214	110
募集等払込金	248	-
短期差入保証金	53,068	59,213
支払差金勘定	4	1
関係会社短期貸付金	50,150	48,150
前払費用	616	685
未収収益	8,513	9,963
繰延税金資産	566	796
その他	20,489	15,918
貸倒引当金	198	203
流動資産合計	2,536,185	2,649,990
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	1,153	1,366
工具、器具及び備品(純額)	1,186	1,218
土地	1,774	1,774
リース資産(純額)	1,429	1,474
有形固定資産合計	5,544	5,834
<b>無形固定資産</b>		
のれん	201	185
借地権	0	0
ソフトウェア	9,527	9,018
ソフトウェア仮勘定	1,506	1,348
リース資産	801	707
その他	10	10
無形固定資産合計	12,046	11,270
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	598	784
出資金	7	7
長期差入保証金	1,222	1,635
長期前払費用	142	242
繰延税金資産	3,482	3,539
その他	2,825	1,957
貸倒引当金	2,668	1,802
投資その他の資産合計	5,610	6,364
固定資産合計	23,202	23,468
資産合計	2,559,387	2,673,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
トレーディング商品	51,472	27,762
商品有価証券等	48,332	17,697
デリバティブ取引	3,139	10,064
信用取引負債	246,011	282,886
信用取引借入金	30,024	37,954
信用取引貸証券受入金	215,986	244,932
有価証券担保借入金	399,672	398,728
有価証券貸借取引受入金	399,672	398,728
預り金	791,015	925,569
受入保証金	600,571	674,809
有価証券等受入未了勘定	32	6
受取差金勘定	68	0
短期借入金	231,400	103,800
1年内償還予定の社債	1,350	1,234
リース債務	690	757
未払金	5,269	6,532
未払費用	4,087	4,046
未払法人税等	1,649	2,564
前受金	1,161	2,294
繰延税金負債	2	9
賞与引当金	54	20
役員賞与引当金	43	-
その他	-	699
流動負債合計	2,334,554	2,431,722
<b>固定負債</b>		
社債	1,908	2,683
長期借入金	20,000	20,000
リース債務	1,903	1,888
長期預り保証金	80	64
資産除去債務	397	540
繰延税金負債	0	2
固定負債合計	24,290	25,179
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	8,077	7,879
特別法上の準備金合計	8,077	7,879
負債合計	2,366,921	2,464,781
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	48,323	48,323
資本剰余金	67,206	67,210
利益剰余金	75,817	91,787
株主資本合計	191,347	207,321
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3	4
為替換算調整勘定	187	184
その他の包括利益累計額合計	183	179
非支配株主持分	1,301	1,536
純資産合計	192,465	208,678
負債純資産合計	2,559,387	2,673,459

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業収益</b>	
受入手数料	23,783
委託手数料	15,599
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	443
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	1,874
その他の受入手数料	5,865
トレーディング損益	8,450
金融収益	20,615
その他の営業収益	32
営業収益計	52,880
<b>売上原価</b>	
金融費用	3,021
その他	1,660
売上原価合計	4,682
<b>純営業収益</b>	48,198
<b>販売費及び一般管理費</b>	
取引関係費	5,879
人件費	6,168
不動産関係費	2,478
事務費	6,220
減価償却費	2,023
のれん償却額	16
租税公課	669
その他	1,792
販売費及び一般管理費合計	25,248
<b>営業利益</b>	22,949
<b>営業外収益</b>	
受取利息	13
受取配当金	5
その他	35
営業外収益合計	53
<b>営業外費用</b>	
支払利息	2
持分法による投資損失	13
投資事業組合運用損	1
その他	12
営業外費用合計	29
<b>経常利益</b>	22,973

(単位：百万円)

当第2 四半期連結累計期間  
(自 平成29年4月1日  
至 平成29年9月30日)

特別利益	
投資有価証券売却益	2
金融商品取引責任準備金戻入	197
特別利益合計	200
特別損失	
固定資産除却損	70
関係会社株式売却損	2
特別損失合計	72
税金等調整前四半期純利益	23,101
法人税、住民税及び事業税	7,060
法人税等調整額	162
法人税等合計	6,898
四半期純利益	16,202
非支配株主に帰属する四半期純利益	232
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,970

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成29年4月1日  
至平成29年9月30日)

四半期純利益	16,202
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	0
為替換算調整勘定	9
その他の包括利益合計	9
四半期包括利益	16,212
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	15,974
非支配株主に係る四半期包括利益	238

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成29年4月1日  
至平成29年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	23,101
減価償却費	2,224
のれん償却額	16
賞与引当金の増減額(は減少)	39
役員賞与引当金の増減額(は減少)	43
貸倒引当金の増減額(は減少)	870
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	197
固定資産除却損	70
投資有価証券売却損益(は益)	2
受取利息及び受取配当金	20,633
支払利息	3,024
為替差損益(は益)	684
持分法による投資損益(は益)	13
顧客分別金信託の増減額(は増加)	130,000
その他の預託金の増減額(は増加)	20,024
短期差入保証金の増減額(は増加)	6,111
トレーディング商品の増減額	49,932
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	423
受入保証金の増減額(は減少)	74,237
預り金の増減額(は減少)	133,983
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減額	29,640
その他	7,727
小計	45,923
利息及び配当金の受取額	19,939
利息の支払額	3,010
法人税等の支払額	4,513
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>58,337</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	303
無形固定資産の取得による支出	1,055
投資有価証券の取得による支出	2,282
投資有価証券の売却等による収入	2,596
貸付けによる支出	31,814
貸付金の回収による収入	33,965
定期預金の預入による支出	2,879
定期預金の払戻による収入	772
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	2,920
その他	199
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,119</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	129,404
社債の発行による収入	2,728
社債の償還による支出	2,062
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に よる支出	75
リース債務の返済による支出	362
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>129,176</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	660
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>74,298</b>
現金及び現金同等物の期首残高	234,115
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>159,817</b>

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更は、次のとおりです。

(設立による増加)

(株)SBIプロセス・イノベーター(現 (株)SBIビジネスサービス)

(株式取得による増加)

SBIマネープラザ(株)

MP1(株)

SBIハイネットワークス(株)

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社はSBIホールディングス(株)等と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
極度額	50,000百万円	50,420百万円
貸出実行残高	50,000	48,420
差引額	-	2,000

また、当社の子会社であるSBIリクイディティ・マーケット(株)はSBIレミット(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
極度額	1,113百万円	1,125百万円
貸出実行残高	629	492
差引額	484	632

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	162,738百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,920
現金及び現金同等物	159,817

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4,602円91銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	15,970
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額(百万円)	15,970
普通株式の期中平均株式数(株)	3,469,559

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

#### 1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

##### (1) 当該会社の名称及び住所

野村アセットマネジメント株式会社  
東京都中央区日本橋一丁目12番1号

##### (2) 理由

野村アセットマネジメント株式会社は、NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信（銘柄コード：1570.T）の受益権を表章する受益証券（以下「対象受益証券」という。）の発行会社であり、本社債は、本社債の要項に規定された条件に従い、算定代理人が算定するところにより、ある評価日（最終評価日を除く。）における対象受益証券の終値が早期償還判定価格以上になった場合、元本金額で早期償還され、また、本社債の要項に規定された条件に従い、算定代理人が算定するところにより、最終評価日における対象受益証券の終値が転換価格未満になった場合、対象受益証券口数の交付により満期償還される。したがって、対象受益証券の情報は、本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと考えられる。但し、本社債の発行会社、売出人その他の本社債の発行に係る関係者は、独自に対象受益証券の情報に関していかなる調査も行っておらず、その正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

##### (3) 受益証券についての詳細

種類	証券投資信託の受益権
受益権残存口数	9,480,000口（平成29年10月16日現在）
上場金融商品取引所	株式会社東京証券取引所

#### 2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

##### (1) 受益証券に関して当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

第5期（自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日）平成29年8月16日関東財務局長に提出  
四半期報告書又は半期報告書

該当事項はありません。

臨時報告書

該当事項はありません。

訂正報告書

該当事項はありません。

##### (2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

### 第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社SBI証券

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	望月	明美	印
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國本	望	印
--------------------	-------	----	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SBI証券の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SBI証券及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。